

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。 株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引上げます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	<p>毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

システム・オープン



第39期（決算日：2022年5月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「システム・オープン」は、去る5月18日に第39期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	騰 落 率	(TOPIX) 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2013年5月20日)	6,748	10	79.8	1,269.51	75.0	98.1	—	7,782
31期(2014年5月19日)	6,410	10	△4.9	1,150.07	△9.4	97.7	—	6,610
32期(2015年5月18日)	9,561	10	49.3	1,626.66	41.4	97.9	—	8,343
33期(2016年5月18日)	7,613	10	△20.3	1,338.38	△17.7	98.1	—	5,946
34期(2017年5月18日)	9,634	10	26.7	1,555.01	16.2	97.9	—	6,822
35期(2018年5月18日)	11,244	10	16.8	1,815.25	16.7	98.1	—	6,632
36期(2019年5月20日)	9,595	10	△14.6	1,554.92	△14.3	97.5	—	5,247
37期(2020年5月18日)	8,177	10	△14.7	1,459.29	△6.2	95.8	—	4,188
38期(2021年5月18日)	12,006	10	46.9	1,907.74	30.7	97.7	—	5,675
39期(2022年5月18日)	12,688	10	5.8	1,884.69	△1.2	97.6	—	5,538

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2021年 5 月 18 日	12,006	—	1,907.74	—	97.7	—
5 月 末	11,972	△0.3	1,922.98	0.8	97.5	—
6 月 末	11,996	△0.1	1,943.57	1.9	97.9	—
7 月 末	11,788	△1.8	1,901.08	△0.3	98.0	—
8 月 末	11,918	△0.7	1,960.70	2.8	97.4	—
9 月 末	12,597	4.9	2,030.16	6.4	97.1	—
10 月 末	12,281	2.3	2,001.18	4.9	97.4	—
11 月 末	11,622	△3.2	1,928.35	1.1	97.3	—
12 月 末	12,194	1.6	1,992.33	4.4	98.5	—
2022年 1 月 末	12,458	3.8	1,895.93	△0.6	97.8	—
2 月 末	12,515	4.2	1,886.93	△1.1	97.7	—
3 月 末	12,957	7.9	1,946.40	2.0	97.5	—
4 月 末	12,801	6.6	1,899.62	△0.4	98.2	—
(期 末) 2022年 5 月 18 日	12,698	5.8	1,884.69	△1.2	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

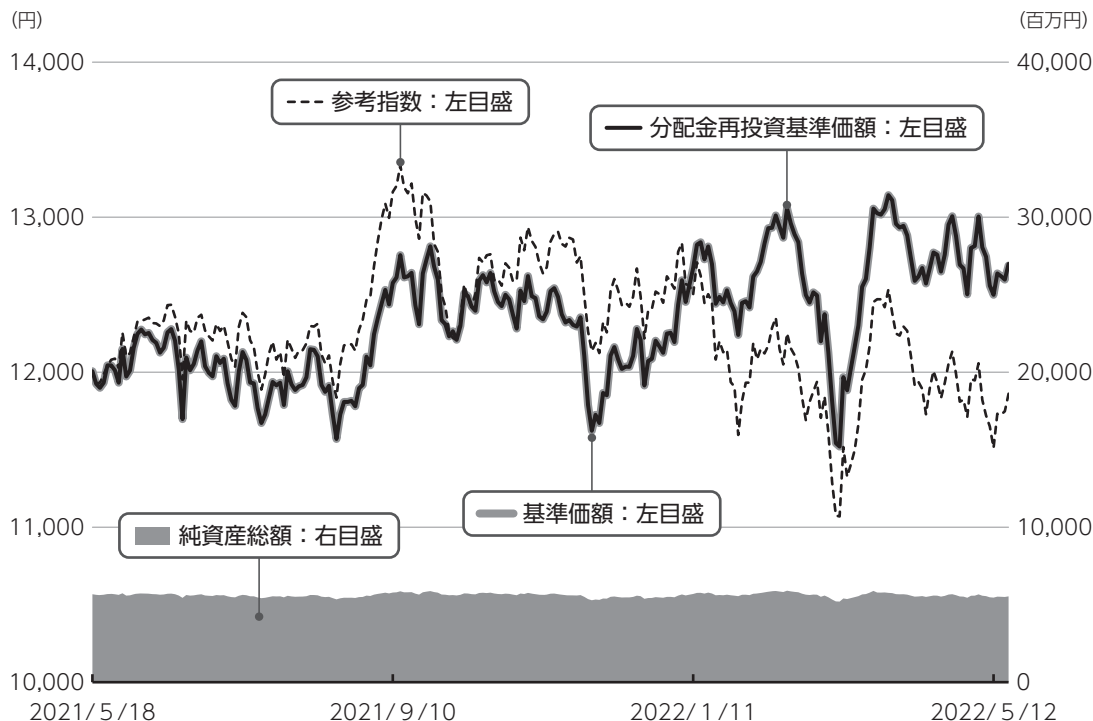
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第39期：2021年5月19日～2022年5月18日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 39 期 首	12,006円
第 39 期 末	12,688円
既払分配金	10円
騰 落 率	5.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況が一進一退の展開となった中で主に期の後半において業績改善期待などを背景に株価が堅調に推移した保有銘柄（凸版印刷、キヤノン、三菱重工業など）がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

第39期：2021年5月19日～2022年5月18日

投資環境について

株式市況

国内株式市況は下落しました。

東証株価指数（TOPIX）は、期首に1,907.74ポイントで始まった後、一進一退の展開となり、期末には1,884.69ポイントになりました。

期初から2021年8月中旬にかけては概ね横ばいの推移となりました。8月下旬から9月半ばにかけては堅調な地合いが続いていた先進国株式市場に対する出遅れ感や菅首相の退陣表明を受けた次期政権の景気対策への期待の高まりなどから大幅に上昇しました。その後は上値が重く

なり、米国の金融引き締め観測の高まりを受けた金利上昇や変異株が確認された新型コロナウイルスの感染拡大懸念、世界的なインフレ高進に対する警戒感、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクなどを背景に一進一退しながらも下値を探る展開となりました。2022年3月中旬から下旬にかけては米国の金融政策をめぐる不透明感の払拭や外国為替市場における急激な円安進行などから急反発しましたが、その後も上値は重く、期を通して見ると小幅な下落となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

運用については、東京証券取引所プライム市場上場株式*の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。

*2022年4月4日以降は、東京証券取引所の市場区分再編により、投資対象の表示を「わが国の金融商品取引所第一部上場株式」から「東京証券取引所プライム市場上場株式」へと変更しておりますが、従来より運用プロセスには市場性による銘柄選択基準が存在していることから、実質的には商品性に変更が生じるものではありません。

株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム<変率リバランス・システム>によって、

一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。

期首の株式組入比率は97.7%でした。同期間中は95%以上の水準を維持し、期末の組入比率は97.6%となりました。

期首のポートフォリオは銀行業、輸送用機器、電気機器を中心に88銘柄でした。期中も3ヵ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期末は銀行業、電気機器、輸送用機器を中心に89銘柄となりました。

リバランス前後の業種構成

2021年5月は医薬品、電気機器、情報・通信業などの業種ウェイトを引き上げ、海運業、輸送用機器、銀行業などの業種ウェイトを引き下げました。

8月は銀行業、機械、証券、商品先物取引業などの業種ウェイトを引き上げ、輸送用機器、化学、電気機器などの業種ウェイトを引き下げました。

11月は医薬品、サービス業、その他製品などの業種ウェイトを引き上げ、銀行業、輸送用機器、情報・通信業などの業種ウェイトを引き下げました。

2022年2月は電気機器、化学、輸送用機器などの業種ウェイトを引き上げ、銀行業、その他製品、小売業などの業種ウェイトを引き下げました。

リバランス前後の個別銘柄

2021年5月は日産自動車、中外製薬、日本テレビホールディングスなどのウェイトを引き上げた一方、いすゞ自動車、日本郵船、AGCなどのウェイトを引き下げました。

8月は日本郵船を全部売却し、三菱重工業、いすゞ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループなどのウェイトを引き上げた一方、日産自動車、富士フイルムホールディングス、テルモなどのウェイトを引き下げました。

11月はみずほフィナンシャルグループを全部売却し、リクルートホールディングス、オリックスを新規に買付け、カネカ、凸版印刷、

武田薬品工業などのウェイトを引き上げた一方、いすゞ自動車、エヌ・ティ・ティ・データ、日産自動車などのウェイトを引き下げました。

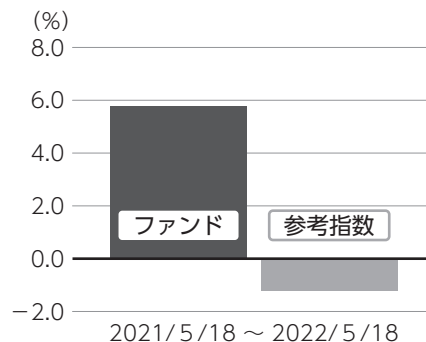
2022年2月は日産自動車、テルモ、リクルートホールディングスなどのウェイトを引き上げた一方、凸版印刷、三菱UFJフィナンシャル・グループ、セブン&アイ・ホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第39期
	2021年5月19日～2022年5月18日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.079%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,662

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当期の国内株式市況は、景気回復期待から期を通して大きく上昇した前期とは異なり、一進一退の展開となりました。世界的なインフレ高進に伴い急激な金利上昇が進んだことで2022年1月以降には割高な成長株（ハイテク関連株など）の株価が軟調な動きになるなど株式市況における物色の変化も見られました。また、商品市況高を背景に資源関連株や商社株が大きく上昇したほか、金利上昇を背景に銀行株が堅調に推移するなど業種間のパフォーマンスにも差が見られました。

こうした環境のもと、当ファンドでは、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げる所定のシステム〈変率リバランス・システム〉による運用を継続しました。その結果、銀行業や輸送用機器の組入比率は低下しましたが、期末のポートフォリオは依然として景気敏感株や銀行業などの金融株が中心となっています。

米国を中心とした金融政策の行方や世界経済の先行きなど市場環境に影響を与える要因については不透明感が残るものの、経済活動の正常化が進み企業業績の改善傾向が続く中で足元の金利上昇が継続するような環境においては、景気敏感株や金融株が選好される物色動向が続き、株価の循環を捉えた投資戦略の有効性が継続するとみています。

引き続き、運用の基本方針に基づき、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉により、株価の循環と成長を効率的にとらえることをめざして運用を行う方針です。

2021年5月19日～2022年5月18日

1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	102	0.826	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(61)	(0.496)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(14)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	103	0.830	

期中の平均基準価額は、12,336円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

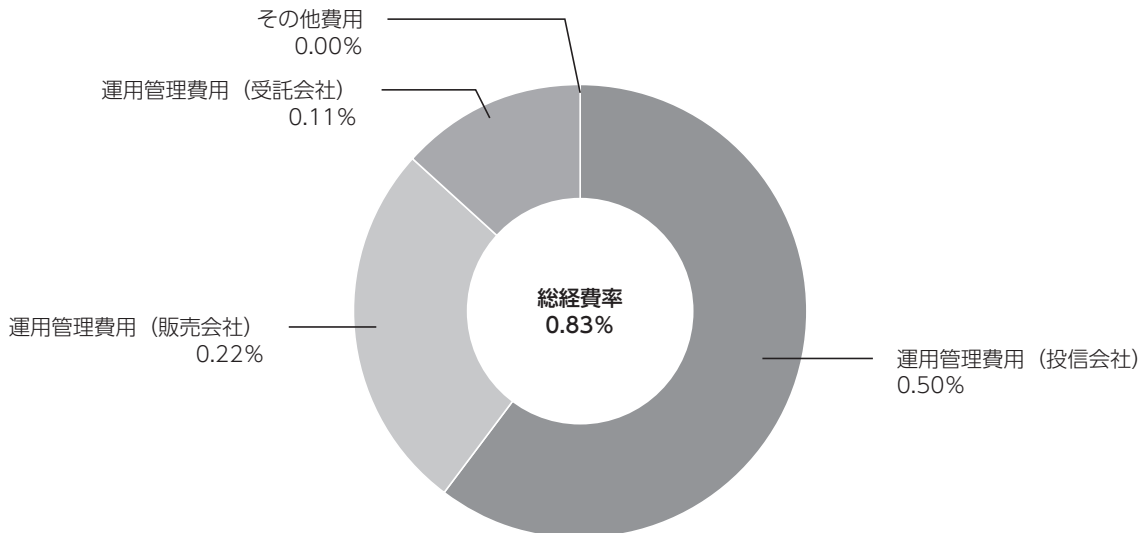
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.83%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月19日～2022年5月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,359 (30)	2,340,278 (-)	1,568	2,680,059

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年5月19日～2022年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,020,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,441,719千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月19日～2022年5月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 24	百万円 144	百万円 176

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年5月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)				
INPEX	65.6	12.3		19,003
建設業 (1.4%)				
コムシスホールディングス	0.1	0.2		486
鹿島建設	0.4	0.3		411
積水ハウス	24.9	24.7		54,932
日揮ホールディングス	4.5	9.8		17,424
食料品 (3.2%)				
日清製粉グループ本社	11.3	17.8		28,070
明治ホールディングス	14.7	20.5		133,660
アサヒグループホールディングス	0.4	0.5		2,136
味の素	1.2	0.4		1,256
日本たばこ産業	2.6	2.3		5,249
繊維製品 (0.1%)				
東レ	3.4	5.6		3,600
バルブ・紙 (1.4%)				
王子ホールディングス	64.8	138		78,246
化学 (6.5%)				
信越化学工業	0.8	1.1		20,108
カネカ	22.5	47.1		155,665
三菱ケミカルホールディングス	67.5	67		52,775
住友ベークライト	9.8	9.3		40,501
花王	0.4	1.3		6,548
富士フィルムホールディングス	11.3	7.7		54,854
資生堂	0.1	0.2		1,066
日東電工	1.3	2.4		21,768
医薬品 (5.1%)				
協和キリン	0.5	0.7		1,937
武田薬品工業	18.5	25.1		92,619
アステラス製薬	6.5	6.4		12,748
中外製薬	17.6	45.2		164,030
エーザイ	0.2	0.3		1,674
石油・石炭製品 (0.4%)				
ENEOSホールディングス	34.1	47.6		24,256

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.4%)				
ブリヂストン	4.4	3.9		19,055
ガラス・土石製品 (1.6%)				
AGC	30.2	17.5		84,262
TOTO	0.3	1.1		4,763
鉄鋼 (0.3%)				
日本製鉄	10.1	4.9		10,260
ジェイ エフ イー ホールディングス	14	3.9		5,963
非鉄金属 (1.2%)				
三井金属鉱業	5.1	8.9		28,925
三菱マテリアル	7.5	18.5		35,797
金属製品 (0.3%)				
LIXIL	2.9	5.6		14,067
機械 (3.4%)				
SMC	0.2	0.2		13,194
小松製作所	—	0.1		313
荏原製作所	1.6	0.7		3,885
ダイキン工業	0.1	0.1		2,046
日本精工	5.7	19.1		13,981
三菱重工業	30.3	30.3		148,106
電気機器 (14.8%)				
日立製作所	18.6	13.8		90,403
富士通	0.5	0.5		10,182
パナソニック ホールディングス	54	119.4		136,354
ソニーグループ	0.2	0.2		2,314
ファナック	0.5	1.5		30,255
ローム	3.3	7.4		72,372
京セラ	15.2	24.6		173,971
村田製作所	1.3	2.8		23,542
キヤノン	93.5	81.1		261,466
東京エレクトロン	0.1	—		—
輸送用機器 (11.4%)				
豊田自動織機	0.9	1.5		12,465
デンソー	3.4	2.2		16,528

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日産自動車	353.1	440.7	221,451	
いすゞ自動車	151.8	57	87,552	
トヨタ自動車	12	33.7	68,882	
アイシン	7.5	5.9	23,128	
本田技研工業	72.4	58.5	188,311	
精密機器 (2.6%)				
テルモ	19.7	30.6	123,930	
島津製作所	0.1	0.1	473	
ニコン	20	11.4	16,883	
その他製品 (2.9%)				
凸版印刷	127.8	63.6	154,611	
陸運業 (2.2%)				
東日本旅客鉄道	7.8	15	100,215	
ヤマトホールディングス	2.8	7.3	17,534	
海運業 (1%)				
日本郵船	23.5	—	—	
倉庫・運輸関連業 (2.5%)				
三菱倉庫	16.9	44.7	134,323	
情報・通信業 (8.1%)				
日本テレビホールディングス	162	180.8	220,395	
日本電信電話	13	10.2	39,637	
KDDI	23.4	22.6	102,491	
エヌ・ティ・ティ・データ	55.4	27.1	55,853	
ソフトバンクグループ	0.5	4	20,548	
卸売業 (0.3%)				
伊藤忠商事	0.5	0.4	1,459	
三井物産	0.8	0.5	1,547	
三菱商事	2.6	1.6	6,872	
キャンノンマーケティングジャパン	2	2.6	7,706	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (3.4%)				
セブン&アイ・ホールディングス	37.2	19.7	108,803	
丸井グループ	5.7	5.8	14,117	
イオン	6	19.4	45,512	
ファーストリテイリング	—	0.3	18,009	
銀行業 (15.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	414.3	242.8	176,515	
三井住友トラスト・ホールディングス	69.7	52.5	203,962	
三井住友フィナンシャルグループ	66.1	56.5	221,197	
静岡銀行	305.4	284.7	220,357	
みずほフィナンシャルグループ	160	—	—	
証券・商品先物取引業 (2.9%)				
大和証券グループ本社	189.1	104.8	63,938	
野村ホールディングス	91.6	192	91,852	
保険業 (0.9%)				
東京海上ホールディングス	12.9	7.2	49,507	
その他金融業 (1.0%)				
オリックス	—	22.6	52,093	
不動産業 (3.5%)				
三井不動産	17.3	23.2	62,408	
三菱地所	40.1	67.8	124,446	
サービス業 (2.7%)				
リクルートホールディングス	—	17.4	83,537	
セコム	3.8	6.7	57,573	
ベネッセホールディングス	3.1	3.3	6,877	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,186	3,008	5,404,026
	銘柄数 < 比率 >	88	89	< 97.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,404,026	% 97.0
コール・ローン等、その他	164,327	3.0
投資信託財産総額	5,568,353	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,568,353,006
コール・ローン等	89,150,626
株式(評価額)	5,404,026,840
未収配当金	75,175,540
(B) 負債	29,988,503
未払収益分配金	4,364,980
未払解約金	2,523,800
未払信託報酬	22,977,638
未払利息	41
その他未払費用	122,044
(C) 純資産総額(A-B)	5,538,364,503
元本	4,364,980,000
次期繰越損益金	1,173,384,503
(D) 受益権総口数	436,498口
1口当たり基準価額(C/D)	12,688円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,727,380,000円
 期中追加設定元本額 78,960,000円
 期中一部解約元本額 441,360,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,688円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年5月19日～ 2022年5月18日
費用控除後の配当等収益額	140,099,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	158,391,404円
収益調整金額	79,481,694円
分配準備積立金額	2,098,263,671円
当ファンドの分配対象収益額	2,476,236,504円
1口当たり収益分配対象額	5,672円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	4,364,980円

○損益の状況 (2021年5月19日～2022年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	161,991,292
受取配当金	162,006,709
受取利息	317
その他収益金	2,286
支払利息	△ 18,020
(B) 有価証券売買損益	183,137,164
売買益	523,377,492
売買損	△ 340,240,328
(C) 信託報酬等	△ 46,637,317
(D) 当期損益金(A+B+C)	298,491,139
(E) 前期繰越損益金	2,098,263,671
(F) 追加信託差損益金	△1,219,005,327
(配当等相当額)	(79,481,694)
(売買損益相当額)	(△1,298,487,021)
(G) 計(D+E+F)	1,177,749,483
(H) 収益分配金	△ 4,364,980
次期繰越損益金(G+H)	1,173,384,503
追加信託差損益金	△1,219,005,327
(配当等相当額)	(79,481,694)
(売買損益相当額)	(△1,298,487,021)
分配準備積立金	2,392,389,830

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資対象の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)